



2026年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 井上 眞
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績 (2026年1月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	2,042,439	12.3	436,884	19.2	423,733	4.0	326,463	8.3	322,105	8.2	323,881	21.0
2025年12月期第3四半期	1,818,743	5.1	366,503	1.3	407,421	56.1	301,425	54.6	297,658	55.3	267,571	31.6

(参考) 税引前四半期利益 2026年12月期第3四半期 422,273百万円 (7.5%) 2025年12月期第3四半期 392,772百万円 (53.4%)

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	612.03	—
2025年12月期第3四半期	560.81	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第3四半期	4,323,273	3,285,658	3,216,875	74.4	6,140.15
2025年12月期	4,197,562	3,099,761	3,033,444	72.3	5,743.73

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	70.00	—	70.00	140.00
2026年12月期	—	100.00	—		
2026年12月期 (予想)				100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,725,000	10.4	500,000	12.1	488,000	1.8	375,000	2.4	370,000	1.9	703.91

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は2026年2月13日開催の取締役会において自己株式の取得及び消却について、また、同年10月30日開催の取締役会において自己株式の消却について決議いたしました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得及び消却については、添付資料P.19「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) Otsuka Clinical Nutrition America LLC、Transcend Therapeutics, Inc.

除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期3Q	542,988,917株	2025年12月期	542,988,917株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年12月期3Q	19,081,004株	2025年12月期	14,857,548株
-------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年12月期3Q	526,289,803株	2025年12月期3Q	530,759,580株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.9「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年10月30日（金）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催します。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(事業セグメント)	17
(トランセンド社の買収及びTSND-201の取得について)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

＜当第3四半期連結累計期間における業績の概要＞

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	1,818,743	2,042,439	223,695	12.3%
研究開発費投資前事業利益	615,151	697,201	82,049	13.3%
事業利益	366,503	436,884	70,381	19.2%
営業利益	407,421	423,733	16,312	4.0%
税引前四半期利益	392,772	422,273	29,501	7.5%
四半期利益	301,425	326,463	25,037	8.3%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	297,658	322,105	24,447	8.2%

研究開発費	248,648	260,316	11,668	4.7%
減損損失	14,272	14,750	478	3.4%

大塚グループは、健康に関する未充足あるいは潜在的なニーズや課題を見出し、その解決に向け、新たな健康観や行動変容を社会に提案しています。人々の健康ニーズが、身体的、精神的な側面から、社会的にも満たされた状態であるWell-beingへと進化するなか、疾患の治療から診断、予防、健康維持・増進に至るまで、健康を支える幅広い事業領域の製品・サービスを創出・提供しています。さらに、こうした製品・サービスの提供に留まらず、日々の暮らしにおける新たな選択肢や適切な情報の提供、地域との共創等にも取り組み、一人ひとりの健康、そしてその先にあるその人らしい“生き方”に寄り添う価値を届ける企業を目指しています。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、すべての事業セグメントで増収となり、2,042,439百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。主な要因は、医療関連事業において、第4次中期経営計画の成長ドライバーとして位置付けた抗精神病薬「レキサルティ」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の『コア2』製品に加え、持続性注射剤「エビリファイ メンテナ/エビリファイ アシムトファイ」、2025年に上市した抗APRIL抗体「ボイザクト」及びロイヤリティ収入の増加、並びに2025年5月より米国で輸液事業を新たに開始したこと等によるものです。また、ニュートラシューティカルズ関連事業においても、成長ドライバーとして設定した3つの社会課題別カテゴリー全てが成長したことから売上収益は増加しました。

研究開発費投資前事業利益は、697,201百万円（同13.3%増）となりました。主な要因は、医療関連事業の主力製品の売上収益やロイヤリティ収入の伸長に伴い売上総利益が増加したことです。

研究開発費は、260,316百万円（同4.7%増）となりました。フェニルケトン尿症治療薬として開発中のrepinatrabit、心的外傷後ストレス症（PTSD）治療薬として開発中のTSND-201、胆道がん治療薬として開発中のフチパチニブ、新たに臨床試験を開始した抗体薬物複合体（ADC）のARC-02等の臨床開発に係る開発費が増加した一方、センタナファジン、ウロタロント等の開発費が減少し、為替影響を除くと前年同期並みとなりました。

順調な売上成長を背景に、事業利益は436,884百万円（同19.2%増）、営業利益は423,733百万円（同4.0%増）となりました。

なお、四半期利益は326,463百万円（同8.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は322,105百万円（同8.2%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間の事業セグメント別売上収益及び事業利益

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシュ ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	1,460,575	460,631	26,967	97,033	△2,769	2,042,439
事業利益	389,601	61,478	24,511	7,361	△46,067	436,884

(参考－前第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシュ ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	1,278,680	430,767	25,811	85,991	△2,506	1,818,743
事業利益	320,986	59,142	21,174	6,701	△41,502	366,503

(医療関連事業)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は1,460,575百万円（前年同四半期比14.2%増）、事業利益は389,601百万円（同21.4%増）となりました。

<主要製品の状況>

・抗精神病薬「レキサルティ」

米国では、大うつ病及びアルツハイマー型認知症に伴うアジテーションに関する継続的な疾患啓発活動並びに情報提供活動の強化により処方数が伸長しました。日本では、統合失調症及びうつ病・うつ状態の効能に加え、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション^{*1}に関する情報提供活動を継続して行ったことにより処方数が伸長しました。これらの結果、売上収益は296,484百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

*1 日本の添付文書上の効能・効果は「アルツハイマー型認知症に伴う焦燥感、易刺激性、興奮に起因する、過活動又は攻撃的言動」

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国、欧州及び日本では、大腸がんに対するベバシズマブ併用療法の認知向上に伴い処方数が伸長しました。売上収益は90,031百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

・アリピプラゾール持続性注射剤（1カ月製剤）「エビリファイ メンテナ」

米国と日本では、双極Ⅰ型障害及び統合失調症に対する継続した情報提供活動により、売上収益は186,532百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

・アリピプラゾール持続性注射剤（2カ月製剤）「エビリファイ アシムトファイ」

米国と欧州では、製品の有用性に関する情報提供活動に加え、アリピプラゾール持続性注射剤（1カ月製剤）「エビリファイ メンテナ」等からの切り替えが進展した結果、処方数が伸長し、大幅増収となりました。これらの結果、売上収益は42,939百万円（前年同四半期比66.6%増）となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」

米国では、常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）治療薬としての独占販売期間終了後の後発医薬品の浸透により、大幅減収となりました。売上収益は125,133百万円（前年同四半期比31.1%減）となりました。

・抗APRIL抗体「ボイザクト」

米国では、2025年11月に成人のIgA腎症治療薬として迅速承認を受け、抗APRIL抗体で初めての治療薬として発売し、処方数は引き続き好調に推移しました。売上収益は35,465百万円となりました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は460,631百万円（前年同四半期比6.9%増）、事業利益は61,478百万円（同3.9%増）となりました。

<社会課題別カテゴリーの状況>

・For Climate & Environmental Risk（気候及び環境リスク）

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本では暑さが本格化する前から暑熱順化や熱中症対策に向けた水分・電解質補給の啓発と支援活動を続けましたが、7～9月の天候不順等の影響もあり、販売数量が前年を下回りました。一方、海外ではブランド価値向上に対する取り組みが奏功し、特にインドネシア、フィリピン、ベトナムで販売数量が伸長したことから、全体では前年同四半期比で増収となりました。また、欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社では、「ジェルブレ」等の主力製品の販売が堅調に推移し、増収となりました。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は163,542百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

・For Women's Health（女性の健康）

日本では、エクオール含有食品「エクエル」について、製品体験機会の拡大等による新規顧客の獲得や定期顧客の拡大が寄与し、増収となりました。当カテゴリーの売上収益は47,759百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

・For Healthier Life（ヘルシアーライフ）

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、サイエンス、品質、イノベーションの3つのコアバリューを柱に製品の開発・展開をしています。米国では、主力製品の販売が引き続き好調に推移し、シェアも拡大しました。大塚製薬が日本で2026年3月に発売した、酸素に着目した新製品「/zeroz（ゼロズ）」を含めた当カテゴリーの売上収益は193,383百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

[カテゴリーを構成する製品]

For Climate & Environmental Risk | ポカリスエット、OS-1、デイヤ、ニュートリション エ サンテ社ブランド

For Women's Health | エクエル、ボナファイド、ユコラ、コスメディクス*2（インナーシグナル、サクラエ）

For Healthier Life | ネイチャーメイド、メガフード、カロリーメイト、/zeroz（ゼロズ）

*2 Cosmedics（健粧品）=cosmetics(化粧品) + medicine(医薬品)

(消費者関連事業)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は26,967百万円（前年同四半期比4.5%増）、事業利益は持分法投資利益の増加等により24,511百万円（同15.8%増）となりました。

ミネラルウォーター「クリスタルガイザー」及びビタミン炭酸飲料「マッチ」は、天候の影響を受けて日本の飲料市場全体が厳しい状況となり、販売数量は前年同期を下回りました。

(その他の事業)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は97,033百万円（前年同四半期比12.8%増）、事業利益は7,361百万円（同9.9%増）となりました。

機能化学品分野は、グローバル市場を中心に自動車や電子機器向けの出荷が伸長し、増収となりました。運輸・倉庫分野は、医薬品共同物流の拡大や新規外販受託の獲得により、増収となりました。

※ その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料（ファクトブック）をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

＜当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果＞

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、260,316百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、「顕在化しているが満たされない医療上のニーズ」をテーマに、精神・神経、がん、自己免疫、希少疾患領域を重点領域として、研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、246,316百万円です。

当第3四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況 ^{*1}
精神・神経領域	OPC-214870	—	—	米国	てんかん	開発戦略上、開発を中止
	EB-1020	SIMTRIYO	センタナファジン	中国	注意欠如・多動症	2026年3月、フェーズⅡ/Ⅲ試験を開始
				米国	注意欠如・多動症	2026年7月、承認取得
	SEP-363856	—	ウロタロント	米国	大うつ病	開発戦略上、開発を中止
				日本・米国	全般不安症	2026年8月、フェーズⅢ試験を開始
	TSND-201	—	メチロン	米国	心的外傷後ストレス症	2026年4月、フェーズⅢ試験を開始
	SEP-380135	—	—	米国	未定	開発戦略上、開発を中止
がん領域	TAS1553	—	—	米国	急性骨髄性白血病	開発戦略上、開発を中止
	ASTX727	INQOVI/INAQOVI	decitabine・cedazuridine	米国	急性骨髄性白血病 ^{*2}	2026年5月、承認取得
				欧州	急性骨髄性白血病 ^{*2}	2026年6月、承認取得
	AB122+TAS-120	—	zimberelimab+フチパチニブ	日本	胆道がん	2026年6月、フェーズⅢ試験を開始
	AB521	—	casdatifan	日本	腎細胞がん	2026年6月、フェーズⅢ試験を開始
	ARC-02	—	—	米国	非ホジキンリンパ腫	2026年6月、フェーズⅠ試験を開始
	TAS-120	リトゴビ	フチパチニブ	米国・欧州	乳がん	開発戦略上、開発を中止
				日本・米国・欧州	FGFR異常がん	開発戦略上、開発を中止
				米国・欧州	尿路上皮がん	開発戦略上、開発を中止
				米国・欧州	固形がん（食道がん、膵がん）	開発戦略上、開発を中止
	TAS0612	—	—	米国・欧州	固形がん	開発戦略上、開発を中止
	TAS2940	—	—	米国・欧州	固形がん	開発戦略上、開発を中止

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況 ^{*1}
自己免疫領域	VIS649	VOYXACT	シベプレニリマブ	中国	IgA腎症	2026年6月、承認取得
その他領域	ISIS 721744	Dawnzera	donidalorsen	欧州	遺伝性血管性浮腫	2026年1月、承認取得
	4D-150	—	zunibergene rocparvovec	日本	新生血管型加齢黄斑変性	フェーズⅢ試験を実施中
	EN-P11	イノフィード配合経腸用液	—	日本	経管栄養による栄養管理	2026年9月、承認取得

*1 米国・欧州における承認申請は、当局へ承認申請、あるいは当局による申請受理を意味します。それ以外の国・地域では当局に承認申請を提出したことを意味します

*2 ベネトクラクス併用療法

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、人々の健康の維持・増進と社会全体のWell-beingを目指し、社会課題の解決につながる科学的根拠に基づいた独創的な製品の研究開発に取り組んでいます。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、9,148百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、食品事業、飲料事業を中核とし、生活に身近な食と健康をテーマに革新的な製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、484百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、独自技術を基盤に、有機、無機の合成技術を主体とした新製品や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、4,367百万円です。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2026年9月30日)	増減額
流動資産	1,622,006	1,601,242	△20,764
非流動資産	2,575,556	2,722,031	146,474
資産合計	4,197,562	4,323,273	125,710
流動負債	749,112	701,980	△47,132
非流動負債	348,688	335,634	△13,054
負債合計	1,097,801	1,037,614	△60,186
資本合計	3,099,761	3,285,658	185,897

a. 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,323,273百万円（前連結会計年度末は4,197,562百万円）となり、125,710百万円増加しました。その内訳は、流動資産が20,764百万円の減少、非流動資産が146,474百万円の増加であります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,601,242百万円（前連結会計年度末は1,622,006百万円）となり、20,764百万円減少しました。前連結会計年度末と比べ、現金及び現金同等物が62,156百万円、その他の流動資産が9,945百万円減少しましたが、売上債権及びその他の債権が11,917百万円、棚卸資産が39,505百万円増加しました。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産は2,722,031百万円（前連結会計年度末は2,575,556百万円）となり、146,474百万円増加しました。前連結会計年度末と比べ、Transcend Therapeutics, Inc.（以下「トランセンド社」）の買収等により無形資産が93,542百万円増加しました。また、有形固定資産が23,011百万円、持分法で会計処理されている投資が15,550百万円、その他の金融資産が17,140百万円増加しました。

b. 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,037,614百万円（前連結会計年度末は1,097,801百万円）となり、60,186百万円減少しました。その内訳は、流動負債が47,132百万円の減少、非流動負債が13,054百万円の減少であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は701,980百万円（前連結会計年度末は749,112百万円）となり、47,132百万円減少しました。前連結会計年度末と比べ、その他の流動負債が15,775百万円増加しましたが、仕入債務及びその他の債務が25,753百万円、社債の償還があったこと等により社債及び借入金が32,185百万円減少しました。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は335,634百万円（前連結会計年度末は348,688百万円）となり、13,054百万円減少しました。前連結会計年度末と比べ、リース負債が3,837百万円、契約負債が5,814百万円減少しました。

c. 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は3,285,658百万円（前連結会計年度末は3,099,761百万円）となり、185,897百万円増加しました。資本効率の向上及び株主還元のための自己株式取得により、自己株式が前連結会計年度末と比べ46,567百万円増加した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が234,651百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,886	334,168	15,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,269	△206,203	△93,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,527	△191,364	△60,836
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	76,089	△63,398	△139,487
現金及び現金同等物の期首残高	426,173	534,645	108,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,117	1,242	11,360
現金及び現金同等物の期末残高	492,145	472,489	△19,656

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は472,489百万円となり、前連結会計年度末より62,156百万円減少しました。当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、334,168百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業を中心に設備投資等を行ったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、△206,203百万円となりました。また、資本効率の向上及び株主還元のため、自己株式の取得を行うとともに、社債の償還、リース負債の返済、配当金の支払いを行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、△191,364百万円となりました。

これらの結果、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローは、営業活動によるキャッシュ・イン・フローを上回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より減少し、472,489百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、334,168百万円（対前年同四半期比15,282百万円増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益422,273百万円、法人所得税等の支払額△88,699百万円となっております。前年同四半期比で、法人所得税等の支払額が29,317百万円増加した一方で、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業をはじめとして、すべてのセグメントでの増収が業績を牽引し、税引前四半期利益が29,501百万円増加したこと、売上債権及びその他の債権の増加額が10,918百万円減少したこと等により、15,282百万円増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△206,203百万円（同93,933百万円支出増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△76,543百万円、無形資産の取得による支出△132,742百万円等であります。前年同四半期比は、前年同四半期にMicroPort Scientific Corporation株式売却等に伴う投資の売却及び償還による収入65,460百万円、Araris Biotech AG及びOtsuka ICU Medical LLC等に係る子会社の取得による支出△87,279百万円がありましたが、当第3四半期連結累計期間においては、トランセンド社の買収に伴うTSND-201の取得があったことから、無形資産の取得による支出が△132,742百万円となったこと等により、93,933百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△191,364百万円（同60,836百万円支出増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の主な内容は、自己株式の取得による支出△47,085百万円、社債の償還による支出△30,000百万円、リース負債の返済による支出△19,571百万円、配当金の支払額△91,920百万円であります。前年同四半期比で、自己株式の取得による支出が23,010百万円減少しましたが、配当金の支払額が20,944百万円増加するとともに、前年同四半期の社債の発行及び当第3四半期連結累計期間の社債の償還の影響により、60,836百万円の支出増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計業績を踏まえ、2026年7月31日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正しました。

なお、中東情勢、米国の医薬品価格制度及び関税政策の動向については不確実性がありますが、当連結会計年度の業績への影響は限定的であるとの仮定に基づき、重要な会計上の見積りを行っております。これらの状況が今後変化した場合には、当連結会計年度以降において、資産、負債、収益及び費用の報告額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2026年12月期通期連結業績予想数値の修正 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績 (2025年12月期)
売上収益	2,725,000	2,725,000	—	—	2,468,892
研究開発費投資前事業利益	855,000	873,000	18,000	2.1	798,968
事業利益	470,000	500,000	30,000	6.4	446,129
営業利益	469,000	488,000	19,000	4.1	479,375
税引前当期利益	472,000	490,000	18,000	3.8	468,037
当期利益	360,000	375,000	15,000	4.2	366,216
親会社の所有者に帰属する 当期利益	355,000	370,000	15,000	4.2	363,150
基本的1株当たり当期利益 (円)	675.47	703.91			685.06
研究開発費	385,000	373,000	△12,000	△3.1	352,838

(注) 想定為替レートは以下のとおりです。

	前回発表予想	今回修正予想
米ドル	158円	158円
ユーロ	185円	185円

売上収益は、医療関連事業で抗精神病薬「レキサルティ」や抗APRIL抗体「ボイザクト」等が好調に推移し前回予想を上回る見込みである一方、ニュートラシューティカルズ関連事業では機能性飲料が前回予想を下回る見込みです。その結果、連結売上収益は前回予想通りとなる見込みです。

販売費及び一般管理費については、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業における経費コントロール等により、前回予想を下回る見込みです。引き続き新領域へ挑戦する新規事業への成長投資をする一方、既存事業における一層のコスト適正化を推進してまいります。

研究開発費については、成長ドライバーの臨床開発は順調に進捗しておりますが、一部プロジェクトの見直し等により前回予想を下回る見込みです。

事業利益については、売上総利益が前回予想以上に推移していることに加え、研究開発費が前回予想を下回ることから、結果として前回予想を上回る見込みとなりました。

営業利益は、事業利益の増加に伴い前回予想を上回る見込みです。

それに伴い、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前回予想を上回る見込みです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	534,645	472,489
売上債権及びその他の債権	565,990	577,907
棚卸資産	374,323	413,828
未収法人所得税	4,326	8,310
その他の金融資産	34,354	32,939
その他の流動資産	105,712	95,767
(小計)	1,619,352	1,601,242
売却目的で保有する資産	2,653	—
流動資産合計	1,622,006	1,601,242
非流動資産		
有形固定資産	696,808	719,819
のれん	509,984	506,360
無形資産	574,134	667,676
持分法で会計処理されている投資	359,036	374,587
その他の金融資産	223,003	240,144
繰延税金資産	185,009	185,009
その他の非流動資産	27,580	28,433
非流動資産合計	2,575,556	2,722,031
資産合計	4,197,562	4,323,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	225,562	199,808
社債及び借入金	39,150	6,964
リース負債	21,906	22,240
その他の金融負債	10,215	4,492
未払法人所得税	39,895	42,434
引当金	1,077	1,732
契約負債	11,331	8,559
その他の流動負債	399,972	415,747
流動負債合計	749,112	701,980
非流動負債		
社債及び借入金	87,856	87,062
リース負債	79,063	75,225
その他の金融負債	68,045	68,277
未払法人所得税	2,109	1,052
退職給付に係る負債	12,574	9,987
引当金	3,944	4,191
契約負債	26,025	20,211
繰延税金負債	33,593	32,090
その他の非流動負債	35,474	37,536
非流動負債合計	348,688	335,634
負債合計	1,097,801	1,037,614
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	428,044	428,580
自己株式	△85,186	△131,754
利益剰余金	2,205,740	2,440,392
その他の資本の構成要素	403,154	397,965
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,033,444	3,216,875
非支配持分	66,317	68,783
資本合計	3,099,761	3,285,658
負債及び資本合計	4,197,562	4,323,273

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
売上収益	1,818,743	2,042,439
売上原価	△506,378	△563,315
売上総利益	1,312,365	1,479,124
販売費及び一般管理費	△726,202	△815,783
持分法による投資利益	28,988	33,860
研究開発費	△248,648	△260,316
減損損失	△14,272	△14,750
その他の収益	59,445	10,108
その他の費用	△4,254	△8,508
営業利益	407,421	423,733
金融収益	10,173	11,833
金融費用	△24,822	△13,293
税引前四半期利益	392,772	422,273
法人所得税費用	△91,346	△95,810
四半期利益	301,425	326,463
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	297,658	322,105
非支配持分	3,767	4,357
四半期利益	301,425	326,463
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	560.81	612.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
四半期利益	301,425	326,463
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△301	△234
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,379	10,733
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	201	266
(小計)	6,279	10,765
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△45,762	△7,661
キャッシュ・フロー・ヘッジ	19	△45
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5,609	△5,640
(小計)	△40,133	△13,346
その他の包括利益合計	△33,853	△2,581
四半期包括利益	267,571	323,881
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	263,954	319,127
非支配持分	3,616	4,753
四半期包括利益	267,571	323,881

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年1月1日残高	81,690	478,486	△67,398	1,904,404	—	39,323
四半期利益	—	—	—	297,658	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△278	6,553
四半期包括利益	—	—	—	297,658	△278	6,553
自己株式の取得	—	—	△70,096	—	—	—
自己株式の消却	—	△51,802	51,802	—	—	—
配当金	—	—	—	△69,194	—	—
株式報酬取引	—	361	506	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	8	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1,478	—	△1,478	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	4,705	278	△4,984
所有者との取引額等合計	—	△49,953	△17,787	△65,967	278	△4,984
2025年9月30日残高	81,690	428,532	△85,186	2,136,094	—	40,892

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2025年1月1日残高	297,086	△11	336,397	2,733,580	44,584	2,778,165
四半期利益	—	—	—	297,658	3,767	301,425
その他の包括利益	△39,997	19	△33,703	△33,703	△150	△33,853
四半期包括利益	△39,997	19	△33,703	263,954	3,616	267,571
自己株式の取得	—	—	—	△70,096	—	△70,096
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△69,194	△1,780	△70,975
株式報酬取引	—	—	—	867	—	867
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	8	△8	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	20,141	20,141
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△4,705	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△4,705	△138,414	18,351	△120,062
2025年9月30日残高	257,088	7	297,989	2,859,120	66,553	2,925,674

当第3四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)

(単位: 百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2026年1月1日残高	81,690	428,044	△85,186	2,205,740	—	47,691
四半期利益	—	—	—	322,105	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△32	10,910
四半期包括利益	—	—	—	322,105	△32	10,910
自己株式の取得	—	—	△47,085	—	—	—
配当金	—	—	—	△89,508	—	—
株式報酬取引	—	505	517	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△126	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	156	—	△156	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,211	32	△2,243
所有者との取引額等合計	—	535	△46,567	△87,453	32	△2,243
2026年9月30日残高	81,690	428,580	△131,754	2,440,392	—	56,358

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2026年1月1日残高	355,461	1	403,154	3,033,444	66,317	3,099,761
四半期利益	—	—	—	322,105	4,357	326,463
その他の包括利益	△13,810	△45	△2,977	△2,977	395	△2,581
四半期包括利益	△13,810	△45	△2,977	319,127	4,753	323,881
自己株式の取得	—	—	—	△47,085	—	△47,085
配当金	—	—	—	△89,508	△2,531	△92,039
株式報酬取引	—	—	—	1,023	—	1,023
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△126	△100	△227
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	344	344
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△2,211	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△2,211	△135,696	△2,287	△137,983
2026年9月30日残高	341,650	△43	397,965	3,216,875	68,783	3,285,658

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	392,772	422,273
減価償却費及び償却費	83,644	91,107
減損損失及びその戻入益	14,272	14,750
持分法による投資損益 (△は利益)	△28,988	△33,860
金融収益	△10,173	△11,833
金融費用	24,822	13,293
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△48,838	△40,223
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△24,880	△13,961
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,932	△23,597
その他	△34,254	△12,732
(小計)	365,444	405,217
利息及び配当金の受取額	16,034	21,000
利息の支払額	△3,210	△3,350
法人所得税等の支払額	△59,381	△88,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,886	334,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	478	4,268
有形固定資産の取得による支出	△64,090	△76,543
無形資産の取得による支出	△24,282	△132,742
投資の売却及び償還による収入	65,460	6,348
投資の取得による支出	△7,420	△10,911
子会社の取得による支出	△87,279	△1,301
定期預金の増減額 (△は増加)	5,988	5,522
その他	△1,123	△841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,269	△206,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△70,096	△47,085
短期借入金の増減額 (△は減少)	△734	△1,454
長期借入れによる収入	—	201
長期借入金の返済による支出	△1,153	△1,651
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	—	△30,000
リース負債の返済による支出	△17,567	△19,571
配当金の支払額	△70,975	△91,920
非支配持分からの払込による収入	—	344
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,527	△191,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,089	△63,398
現金及び現金同等物の期首残高	426,173	534,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,117	1,242
現金及び現金同等物の期末残高	492,145	472,489

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、倉庫・運送事業の他、機能化学品及び電子機器等を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,278,680	430,736	25,793	83,534	1,818,743	—	1,818,743
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	31	18	2,457	2,506	△2,506	—
計	1,278,680	430,767	25,811	85,991	1,821,250	△2,506	1,818,743
セグメント利益	371,609	48,555	21,219	7,125	448,511	△41,090	407,421

(注) セグメント利益の調整額△41,090百万円には、セグメント間取引消去△422百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△42,163百万円、その他の収益1,496百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,460,575	460,602	26,944	94,316	2,042,439	—	2,042,439
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	—	29	22	2,717	2,769	△2,769	—
計	1,460,575	460,631	26,967	97,033	2,045,208	△2,769	2,042,439
セグメント利益	380,241	55,965	24,483	7,202	467,892	△44,159	423,733

（注）セグメント利益の調整額△44,159百万円には、セグメント間取引消去△713百万円、各セグメントに配賦して
いない全社費用△46,711百万円、その他の収益3,265百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門
に係る費用であります。

（トランセンド社の買収及びTSND-201の取得について）

当社の連結子会社である大塚製薬株式会社（以下「大塚製薬」）は、2026年3月27日（米国時間）に、大塚製薬
の100%子会社である大塚アメリカInc.を通じて、Transcend Therapeutics, Inc.（以下「トランセンド社」）を完
全子会社化（以下「本買収」）する契約を締結し、必要な法的諸手続きを経て、2026年6月12日（米国時間）に本
買収が完了いたしました。合意内容に基づき、大塚製薬はトランセンド社の全発行済株式の取得対価として、同社
株主に対し総額700百万米ドルを支払いました。今後、開発品の売上収益に応じて最大525百万米ドルを追加で支払
う可能性があります。本買収の結果、メチロン（methylone）を有効成分とする迅速作用型のニューロプラストゲ
ン（脳内ニューロンの神経可塑性を誘導する化合物）であり、心的外傷後ストレス症（PTSD）等を対象とした治療
薬候補として開発が進められているTSND-201を当社グループのパイプラインに加えることとなりました。

上記取引に関して、IFRS第3号「企業結合」の規定に基づき、集中度テストを実施した結果、取得した総資産の
公正価値のほとんどすべてが単一の識別可能な資産に集中しており、取得した活動及び資産の統合された組み合わ
せは事業に該当しないと判断されたため、資産の取得として会計処理しております。この結果、要約四半期連結財
政状態計算書において、資産取得の対価となる契約一時金の支払額等のうち114,279百万円を「無形資産」（仕掛
研究開発）として計上しております。

(重要な後発事象)

自己株式の消却について

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について、以下のとおり決議しました。

消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類： 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数： 4,537,700株
(消却前発行済株式総数に対する割合 0.84%)
- (3) 消却後の発行済株式総数： 538,451,217株
- (4) 消却予定日： 2026年12月11日

なお、上記の消却する自己株式は、2026年2月13日開催の取締役会決議に基づいて取得を完了した、以下の自己株式であります。

- (1) 取得対象株式の種類： 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数： 4,537,700株
- (3) 株式の取得価額の総額： 49,994百万円
- (4) 取得期間： 2026年2月16日から2026年10月28日まで
- (5) 取得方法： 東京証券取引所における市場買付